

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			官房参事官 森毅彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日公表) インフラシステム輸出戦略(平成28年5月23日改訂)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジアをはじめとする世界の建設市場ではインフラ需要が極めて旺盛であり、我が国政府においても、インフラシステム輸出は「日本再興戦略2015」の重要政策として位置づけられており、平成27年5月には、総理が「質の高いインフラパートナーシップ」を発表し、アジアを始めとする世界各国における「質の高いインフラ投資」を日本が支援する方針を掲げたところ。このような状況を踏まえ、我が国の「質の高いインフラ」や建設分野における優れた技術・ノウハウに対する理解促進を図ることにより、我が国のインフラシステム海外展開の推進や建設関連産業の国際競争力の強化を図ることを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	官民連携により、トップセールスや相手国政府との官民会議を実施するほか、具体的な案件受注を目的とした調査、国際機関や在京大使館等と連携した情報発信などを通じて、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開を推進するための取組みを行っている。 具体的には、平成28年8月のTICAD VIを見据え、アフリカ各国(エチオピア、ケニア、モザンビーク、タンザニア)において「質の高いインフラ」等を紹介する官民インフラ会議等を開催するとともに、平成27年10月の総理訪問のフォローアップ等として、中央アジア各国(ウズベキスタン、カザフスタン)において同様の会議の開催とトップセールスを実施している。さらに、より効果的な情報発信のために、世界銀行等の国際機関と連携した国際会議や各国在京大使館等を対象に我が国の都市開発事例や建設技術等を紹介する取組等を実施している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	13	23	32	27	29			
	執行額	13	23	28						
	執行率(%)	100%	100%	88%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 27年度	目標最終年度 29年度	
	平成25年度～29年度の受注実績累計5兆円	我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注高の合計額。	成果実績	億円	16,029	18,153	16,825	51,007	-	
			目標値	兆円	-	-	-	3	5	
			達成度	%	32.1	68.4	102	170	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	建設分野における国際展開を推進するために行ったセミナー等の業務発注件数			活動実績	件	2	2	4		
				当初見込み	件	2	3	4	3	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費	27	28.5	『「日本再興戦略」2016(平成28年6月2日閣議決定)及び「インフラシステム輸出戦略」(平成28年5月23日改訂)及びG7伊勢志摩サミットで合意された「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」において推進するとされている「質の高いインフラ投資」の展開のために、新たなマルチの情報発信チャンネルの構築による質の高いインフラ投資の国際的スタンダードとしての定着を図る必要があるため。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	計	27	28.5							

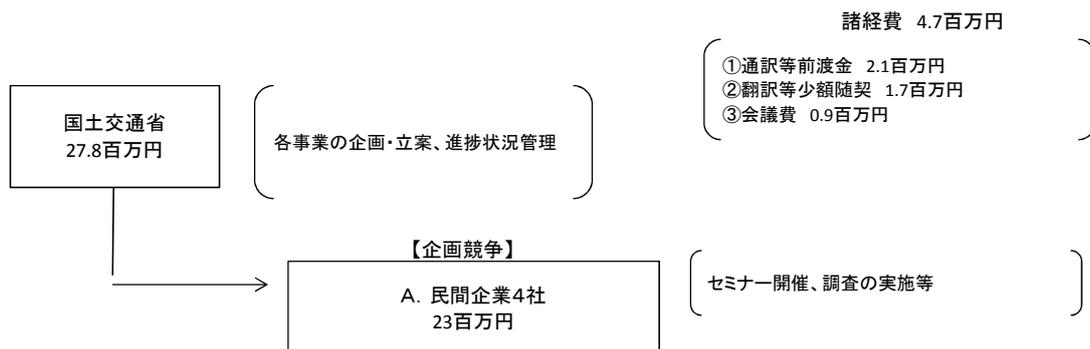
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
	施策 32 建設市場の整備を推進する											
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)				実績値	億円	16,029	18,153	16,825	-	-
						目標値	億円	-	-	-	-	20,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は、我が国の「質の高いインフラ」や建設分野における優れた技術・ノウハウに対する理解促進を図ることにより、我が国のインフラシステム海外展開の推進や建設関連産業の国際競争力の強化を図ることを目的としていることから、我が国企業の受注環境整備に資するものである。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
						成果実績						
目標値												
達成度						%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績							
					目標値							
					達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設分野における国際展開の推進は、日本再興戦略等に基づく政府の最重要課題の一つである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トップセールスを始めとする政府間の取組は、自治体・民間企業で実施することは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は企画競争により採択しているものであり、競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約締結段階で真に必要な費日のみを計上しているため妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの削減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約締結段階で真に必要な費日のみを計上しているため妥当。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設企業の事業展開支援を行っており、成果目標の達成に資する事業内容となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	トップセールスと企業進出支援のための官民インフラ会議を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な執行計画の下で取り組んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過去の成果物や昨今のニーズを踏まえ、対象地域・国やセミナーの内容等を決定する等、工夫して取り組んでいる。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	国土交通省土地・建設産業局国際課		我が国建設業の海外展開の推進
点検・改善結果	点検結果	事業の実施において、トップセールスと企業進出支援のための官民インフラ会議を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により効果的な事業の実施に努めた。また、施策の対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、総理・官邸の動きや民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んだ。	
	改善の方向性	引き続き、施策の対象地域・国の絞り込みを行うとともに、国際機関等との連携の強化、相手側のニーズを踏まえたテーマ選定などにより、より戦略的かつ効果的なトップセールス・情報発信に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	これまでの事業の成果も踏まえ、対象国や対象分野の重点化も意識しながら、本邦企業の技術力が活かせる案件の具体化に取り組みたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
削減	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業の効果等を踏まえ、事業の対象地域・国、事業の実施体制等を見直すとともに、引き続き有識者委員会の意見を踏まえて事業を実施する。 事業の実施等に当たって、省内関係部局等との役割分担・協力事項について協議する。 		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	61	平成23年度	27	平成24年度	31	
平成25年度	327	平成26年度	318	平成27年度	329	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課		室長 川浪 信吾		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23、宅地建物取引業法第3条、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条、59条、60条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して、営業所等において専任を要する人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	▲3	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	230	225	219	216	358		
	執行額	215	219	217	-	-			
執行率(%)	93%	97%	99%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	営業所等において専任を要する人的配置の重複を10%排除する	営業所等において専任を要する人的配置の重複排除	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	建設業許可業者数	活動実績	者	470,639	472,921	467,635	-		
		当初見込み	者	471,309	474,357	459,660	453,416		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	宅地建物取引業者数	活動実績	者	122,100	122,685	123,307	-		
		当初見込み	者	121,473	121,497	123,060	123,986		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	マンション管理業者数	活動実績	者	2,230	2,214	2,185	-		
		当初見込み	者	2,264	2,208	2,204	2,155		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	賃貸管理業者数	活動実績	者	3,267	3,538	3,815	-		
		当初見込み	者	4,000	3,700	3,800	4,000		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 /業者数合計(建設業、宅建業、マン管、賃管)	単位当たりコスト	円	359	364	364	370		
		計算式	千円/者	215,000 /598,236	219,000 /601,358	217,000 /596,942	216,000 /583,557		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	2	2	情報処理業務庁費及び電子計算機借料の増額は、マンション管理業務処理システム及び賃貸住宅管理業務処理システムに係る政府共通プラットフォーム移行経費、並びにメーカーのサポート切れ・機器の老朽化等に伴う建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る再構築経費を計上しているため。(ただし、平成29年度限り)
	情報処理業務庁費	213	354	
	電子計算機借料	1	2	
計	216	358		

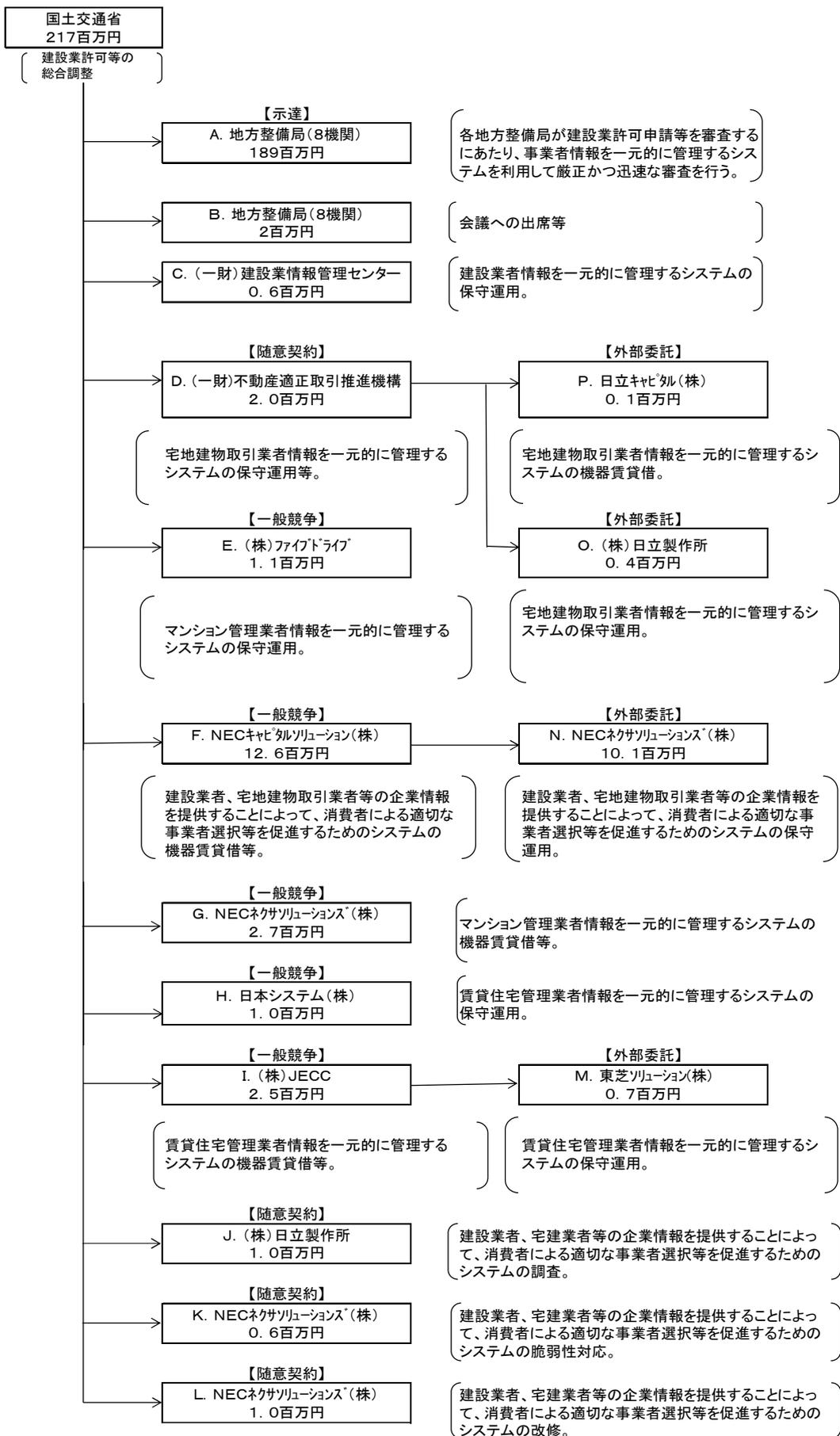
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9.市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32.建設市場の整備を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	取引の安全性を確保する観点から、資力確保や有資格者の配置等一定基準を設け、それに満たない事業者が参入できないよう、許可制度等が設けられているところ、本事業は人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るものであり、平成25年度から平成27年度の成果は100%排除となっている。建設企業の健全な経営環境を整備する上で、不適格業者を排除する許可制度等が十分機能することは極めて重要であり、本事業により環境整備をより一層促進させることができる。								

改革項目 経済・財政再生アクション・プログラム	分野:								
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、審査の厳正化・迅速化、消費者取引の安全性の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等の申請に係る審査は、許認可権限を有する国土交通省及び都道府県においてのみ行われており、事業者情報も許認可権限に基づき把握した情報をもとにしていることから、民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	審査の厳正化・迅速化及び消費者取引の安全確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約する必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開するシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの利用方法や効率化等について、各行政庁が協議する場において検討を行っており、必要に応じて機能改善を実施している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	審査の厳正化・迅速化を図る上では、審査システムを活用し、各行政庁が同一のものを利用することが、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。また、消費者取引の安全を図る上では、インターネットで事業者情報を公開することが他の手段と比較しても実効性の高い手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みとおりである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令等の適切な執行、消費者取引の安全性確保に資するものとして、十分活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者等に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成27年3月末現在の建設業者数は472,921者、宅地建物取引業者数は122,685者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後、各行政庁が協議する場において、本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方や相手方の選定等に関する見直しについて検討を行っていくこととする。</p>				
	改善の方向性	<p>これまでの検討状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、建設業許可処理システム等(以下「システム」という。)の機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、平成26年度、平成27年度にも同委員会を開催し、システム機能の改善点について検討を行い、そこでの議論を踏まえ、平成28年度にシステムの改修を予定している。</p> <p>さらに、国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの改修を行い、これまで建設業者の検索は大臣許可業者に限っていたものを、都道府県知事許可業者まで検索が行える等の機能改善を行った。</p>				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	建設業許可システム等を適切に運用して、厳正・円滑な審査を継続するとともに、より効率的・効果的なシステムへの更新ができないかどうかの検証を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本事業については、毎年、システムを利用している各許可行政庁間で利用方法や効率化等について協議を行っているところであり、より効率的・効果的なシステムへ更新できるよう、引き続き検討して参る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	62	平成23年度	102	平成24年度	122	/
平成25年度	328	平成26年度	319	平成27年度	330	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.地方整備局(関東地方整備局)			B.地方整備局(九州地方整備局)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査に係るシステム使用料、非常勤職員人件費、データ入力業務委託経費、諸経費等	83.5	職員旅費	会議への出席等	0.5
計		83.5	計		0.5
C.(一財)建設業情報管理センター			D.(一財)不動産適正取引推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システム保守運用	0.6	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	1.5
			外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4
			外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1
計		0.6	計		2
E.(株)ファイブドライブ			F.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	マンション管理業務処理システム保守運用	1.1	外部委託	建設業・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1
			借料及び損料	建設業・宅建業者等企業情報検索システム保守運用に伴う借料	2.5
計		1.1	計		12.6
G.NECネクサソリューション(株)			H.日本システム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	マンション管理業務処理システム保守運用に伴う借料	2.7	雑役務費	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	1
計		2.7	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	83.5	-	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	43.2	-	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	15	-	-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14.3	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	11	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8.3	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8.1	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	6.3	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.5	-	-	-	
2	四国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.4	-	-	-	
3	東北地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3	-	-	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3	-	-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2	-	-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業情報管理センター	5010005017785	建設業情報管理システム保守運用	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)不動産適正取引推進機構	5010405000762	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	2	随意契約 (公募)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ファイブドライブ	4010001095076	マンション管理業事務処理システム保守運用	1.1	一般競争入札	3	65.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用【国債】	12.6	一般競争入札	2	82.5%	-

I.(株)JECC			J.(株)日立製作所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	0.7	雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム調査	1
借料及び借料	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用に伴う借料	1.8			
計		2.5	計		1
K.NECネクサソリューションズ(株)			L.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム脆弱性対応	0.6	雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修	1
計		0.6	計		1
M.東芝ソリューション(株)			N.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	0.7	雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1
計		0.7	計		10.1
O.(株)日立製作所			P.日立キャピタル(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	借料及び借料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1
計		0.4	計		0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	賃貸住宅管理業務処理システムに係る機器賃貸借等【国債】	2.5	一般競争入札	4	59.9%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム調査	1	随意契約 (公募)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム脆弱性対応	0.6	随意契約 (公募)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修	1	随意契約 (公募)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション(株)	7010401052137	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	0.7	-	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1	-	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	-	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	宅地建物取引業免許事務処理システムに係る機器賃貸借	0.1	-	-	-	

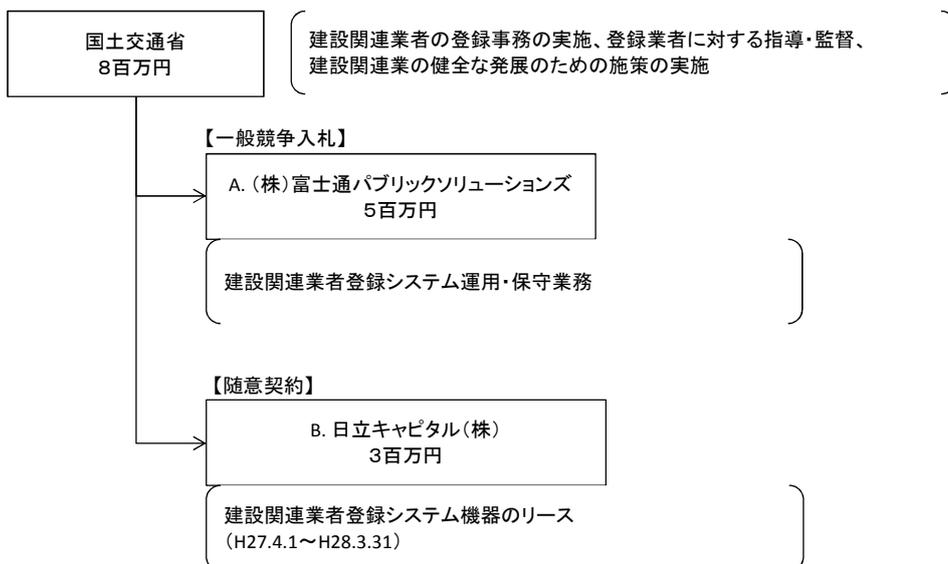
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進		担当部局	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室			室長 中林 大典	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの改修・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの改修・保守を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	▲3	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	14	11	14	12	62		
	執行額	10	11	8					
	執行率(%)	71%	100%	57%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	登録処理の所要日数について、平成21年度比3割減を平成29年度まで維持する。	建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	成果実績	%	29.9	30.2	30.2	-	-
			目標値	%	30	30	30	-	30
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	申請処理件数(新規・更新等)	活動実績	件	38,469	38,581	35,577	-		
		当初見込み	件	38,000	39,000	39,000	39,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	各年度における事業の執行額/各年度において処理した申請件数	単位当たりコスト	円	261	286	221	193		
		計算式	円/件	10021300/38469	11050600/38581	7873600/35577	7510050/39000		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	7	57	平成22年度に整備された現行システムのハードウェアの耐用年数が既に超過しており、更新時期を迎えていることから、新規機器に移行するため。					
	電子計算機借料	5	5						
計	12	62							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの改修・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図ることにより、建設関連業の健全な発展に資する									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登録を行うのは国土交通大臣である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登録事務を円滑に進めるためシステムが必要である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	平成27年度は、政府共通プラットフォームへの移行の話が持ち上がり、現システムのハードウェアを暫定的に継続利用するため、随意契約による1年分のリース契約を締結した。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	登録情報を公開しているため、特定の受益者を想定できない。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの低減に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの改修・保守に必要な事業内容のみを実施している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムに使用するライセンス費用低減のため、プログラムの改修を検討している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの効率化の指標として、申請処理日数を設定している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段・方法は想定されない。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と活動見込みはほぼ一致している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-				
	-	-				
	-	-				
	-	-				
点検・改善結果	点検結果	今年度においては暫定的な措置としてハードウェアのリース契約のみ随意契約としている。また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなど、効率的な事業執行に留意している。				
	改善の方向性	今後、システムの新機器移行後においては、事業に係る契約事務は一般競争にて実施し、適正かつ安定なシステム運用を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	システムの新機器移行後においては、事業に係る契約事務は一般競争にて実施し、適正かつ安定的なシステム運用を図るべき。また、より効率的・効果的なシステムへの更新ができないかどうかの検証を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	システムの新機器移行後においては、事業に係る契約事務は一般競争にて実施する。また、システム更改時にはサーバー構成の再検討により更なる効率化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	55	平成23年度	104	平成24年度	123	
平成25年度	329	平成26年度	320	平成27年度	331	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)富士通パブリックソリューションズ			B.日立キャピタル(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	5	人件費	サーバ等機器の保守	1
その他	交通費、印刷費	0.1	物品購入費	サーバ等機器のリース料	2
計		5.1	計		3
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設業における法令遵守の徹底			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課建設業適正取引推進指導室			室長 川浪 信吾			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第31条、第41条			関係する計画、 通知等	「建設産業の再生と発展のための方策2012」 平成24年7月4日建設産業戦略会議とりまとめ						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	建設投資が急速に減少する中で、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、都道府県と連携し、法令遵守の徹底をはじめとする公正な競争基盤を確立することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。さらに、適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	117	101	105	91	83				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	117	101	105	91	83					
	執行額	113	99	104							
執行率 (%)	97%	98%	99%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を8割に引き上げる	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合	成果実績	%	55	59.6	59	-	-		
			目標値	%	55	60	65	-	80		
			達成度	%	100	99	91	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数			活動実績	件	917	877	815	-		
				当初見込み	件	1,000	1,000	1,000	1,000		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査業務費/回収件数			単位当たり コスト	円	1,000	1,000	1,083	1,071		
				計算式 (円/件)		14,000,000円/14,000件	12,000,000円/12,000件	13,000,000円/12,000件	15,000,000円/14,000件		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	0.3	0.3	「重層化の要因分析調査」分減額							
	職員旅費	12	14								
	委員等旅費	0.3	0.3								
	建設市場整備推進調査費	79	69								
計	91.6	83.6									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9.市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32.建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>本事業は建設業における取引の適正化に向けて、下請取引等実態調査や立入検査等を実施を通して、公正な競争基盤の確立を図るものであり、請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合として、平成27年度は59%という成果が出ている。</p> <p>建設企業の健全な経営環境の整備をする上で、建設業者に関する下請取引の実態を調査し、法令遵守の徹底を図ることは、建設業下請取引の適正化を推進するために極めて重要であり、本事業により、環境整備をより一層促進させることができる。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 本事業は、建設業における適正取引の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 建設業の法令遵守は、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 建設業における適正取引の確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 建設業における取引の適正化、法令遵守の実現に見合った目標となっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績は概ね見込みどおりである。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 建設業取引適正化センターへ寄せられた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている立入検査に加え、法令違反の疑いのある約80者の知事許可建設業者に対し、国と都道府県との合同立入検査を実施するなど、都道府県との連携強化と審査手法等のノウハウ提供を行うことができ、建設業者への指導も充実した。 また、平成27年度の下請取引等実態調査については、平成27年4月1日以降の公共工事における施工体制台帳等の作成、労働災害防止対策に要する経費の支払い状況調査項目を追加するなど、調査の一層の効率化を図り、より実効性の高い調査へ改善することが出来た。				
	改善の方向性	平成28年度予算執行にあっても、下請取引等実態調査調査の項目を見直すなどし、一層の効率化を図る。平成29年度以降についても引き続き、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組の充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	今後も相談対応の検証等を行い、必要な改善に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、建設工事の請負契約をめぐるトラブルについて、「建設業取引適正化センター」の弁護士や土木・建築の学識経験者等による迅速な対応を適切に行うことにより、取引慣行の改善に努める。 また、トラブルを未然に防止するため、今後とも立入検査や指導等を適切に行うことで、建設業者への法令遵守の徹底を図ることにより、元請下請関係の適正化のより一層の推進に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	56	平成23年度	105	平成24年度	124	
平成25年度	330	平成26年度	321	平成27年度	332	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
92百万円

職員旅費、委員等旅費、諸謝金等
12百万円

各事業の企画立案、進捗
管理、指導 等

【示達】

A. 地方整備局(8機関)
10百万円

元請・下請間の適正化を図るため、立入検査の実施や都道府県と連携した建設業法令遵守に関する講習会等の開催

【一般競争入札】

B. 日本通信紙(株)
14百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する下請取引等実態調査において、調査票の作成や発送、結果の収集、法令違反者の抽出、指導表の発送等を行う。

【随意契約(企画競争)】

C. (株)MCデータプラス
10百万円

建設業における下請構造の実態を把握するために実施した重層下請構造実態調査において、工事データの収集や統計処理を行う。

【総合評価入札】

D. (公財)建設業適正取引推進機構
57百万円

建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。

【随意契約(少額)】

E. ニッセイエプロ(株)
1百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する建設業取引適正化推進月間において、この取組を広く一般に周知するためのポスター作成等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.近畿地方整備局			B.日本通信紙(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費		2	調査費	人件費、印刷製本費、郵送費 等	14
計		2	計		14
C.(株)MCデータプラス			D.(公財)建設業適正取引推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費、印刷製本費 等	10	人件費等	弁護士・専門相談員謝金、窓口対応職員 人件費、相談室賃借料、諸経費 等	57
計		10	計		57
E.ニッセイエブロ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費、印刷費 等	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	建設業における労働・資材対策の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 矢吹 周平		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量や建設労働需給動向を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な執行を図る必要がある。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設業の持続的な発展のため、適切な賃金水準の確保・社会保険未加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成に関する調査等を行う。建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、平成26年度内に着工した建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を使用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	68	86	88	63	90		
	執行額	57	58	70					
	執行率(%)	84%	67%	80%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	建設業許可業者の加入率100%	公共工事に従事する建設企業の社会保険加入率(公共事業労務費調査における調査結果)	成果実績	万人	90	93	95	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	100
			達成度	%	90	93	95	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	建設技能労働者の増加	建設技能労働者数「労働力調査結果」総務省	成果実績	万人	338	341	331	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	340
			達成度	%	99	100	97	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	若年者の入職促進(高等学校等)	「学校基本調査結果」文部科学省	成果実績	人	16,626	17,906	17,862	-	
			目標値	人	-	-	-	-	20,000
			達成度	%	83.1	89.5	89.3	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	主要建設資材年間需要見通し・月別需要量予測、及び建設労働者需給調査の結果について、年13回の公表	活動実績	回	13	13	13			
		当初見込み	回	13	13	13	13		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(円/回(主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数))	単位当たりコスト	円	384,446	393,785	347,262	653,847		
		計算式	円/回	4,997,800/13	5,119,200/13	4,514,400/13	8,500,000/13		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」43
	職員旅費	4	4	
	委員等旅費	0.2	0	
	建設市場整備推進調査費	48	75	
	統計調査費	11	11	
	計	63.3	90.2	

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		建設業許可業者における社会保険加入率	実績値	%	90	93	95	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成により、より社会保険未加入対策を推進することが出来る。

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 25 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		建設業許可業者の社会保険への加入率		成果実績	%	90	95		-	
				目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	90	95		-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成により、より社会保険未加入対策を推進することが出来る。

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 26 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
		登録基幹技能者制度に基づく登録基幹技能者数		成果実績	人	46,696	51,660		-	
				目標値	人	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

建設技能労働者の増加により、登録基幹技能者数も増加する。

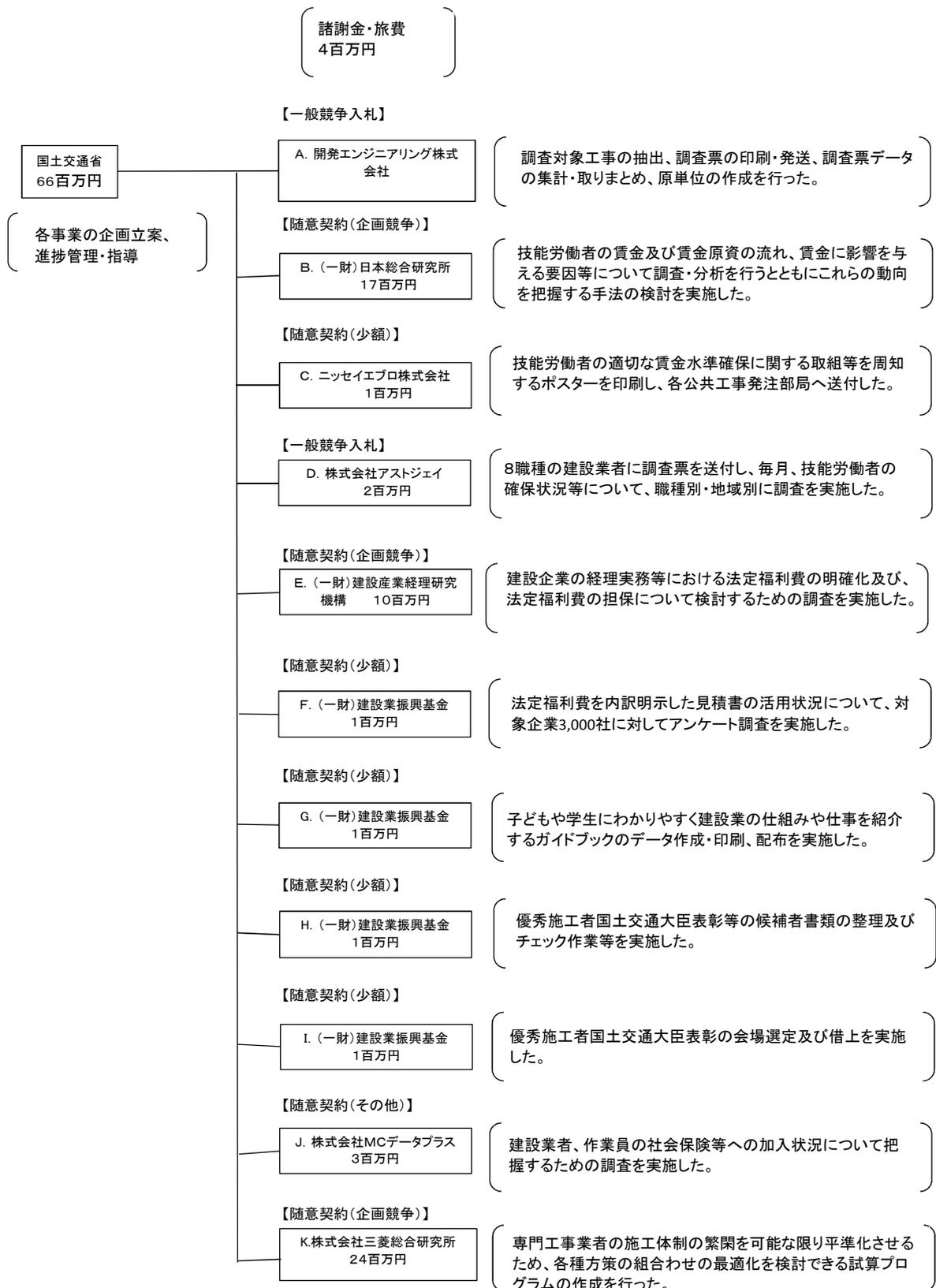
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札条件の見直しや公示期間の確保により、競争性の確保に留意している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており妥当なコスト水準は確保されている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札等により、妥当なコスト水準は保たれている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	目的以外の支出は行われていない。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争及び企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	実績が年々目標に近づきつつあり、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	正確な調査等を実施するために必要な手順・方法をとっている。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの活動を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果を主要建設資材年間需要見通し、月間需要予測に用いるなど、効果的な活用が行われている。		
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札及び企画競争入札を継続する事で予算執行の効率化に努めた。 業務の実施にあたっては、特定の者しか参加できないような事の無いよう業務を分割化することで、複数者及び新規企業も入札に参加できるように留意した。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をすとも、事業のコストを十分に精査し、効率的な予算執行を図る。 また、平成29年度の予算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、緊急性の高い施策に必要となる事業コストや建設業界のニーズ等を踏まえ要求を行う。 				
外部有識者の所見						
<p>成果物である資料等の活用方法、活用場面をより明確化して、効果的な普及方策を検討していることや調査項目についても引き続き検討を加えている点は評価できる。KPIについては、ほぼ上限値に近付きつつあるので、より建設労働者の労働環境の改善を反映する指標も検討し、市場における建設労働者の不足傾向に対応する必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	各種調査については、政策立案に必要な調査項目がどうか精査し、新たな調査が必要な事項については機動的に対応すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	統計調査のモニターについて、インターネットモニターの登録を増やし、回答率の向上を図るべく全国の担当者会議を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	57	平成23年度	106	平成24年度	127	
平成25年度	333	平成26年度	323	平成27年度	334	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 て補足する)
 (単位: 百万
 円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.開発エンジニアリング株式会社			B.一般財団法人日本総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	4	人件費	直接人件費等	17
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価等	1			
計		5	計		17
C.ニッセイエプロ株式会社			D.株式会社アストジェイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	印刷費、配送費等	1	人件費	直接人件費	2
計		1	計		2
E.一般財団法人建設産業経理研究機構			F.一般財団法人建設業振興基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	4	その他	アンケート送付、集計業務等	1
その他	雑役務費、その他原価等	2			
一般管理費		3			
計		9	計		1
G.一般財団法人建設業振興基金			H.一般財団法人建設業振興基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	ガイドブック印刷	1	その他	雑役務費	1
計		1	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	開発エンジニアリング株式会社	7010501005845	平成26年度内に着工した土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。	5	一般競争入札	3	51.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	技能労働者の賃金及び賃金原資の流れ、賃金に影響を与える要因等について調査・分析を行うとともにこれらの動向を把握する手法の検討を実施した。	17	随意契約 (企画競争)	2	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイエプロ株式会社	8010401021636	技能労働者の適切な賃金水準確保に関する取組等を周知するポスターを印刷し、各公共工事発注部局へ送付した。	1	随意契約 (少額)	1	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アストジェイ	6011101028626	建設技能労働者及び建設資材の需給動向等の調査の実施を行う。	2	一般競争入札	3	63.6%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建設産業経理研究機構	7010405011758	建設企業の経理実務等における法定福利費の明確化及び、法定福利費の担保について検討するための調査を行う。	10	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建設業振興基金	2010405010376	法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況について、対象企業3,000社に対してアンケート調査を行う。	1	随意契約 (少額)	1	-	-

I.一般財団法人建設業振興基金			J.株式会社MCデータプラス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場借上費	会場選定及び借上費	1	その他	データ使用料等	3
計		1	計		3
K.株式会社三菱総合研究所			L		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	22			
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価等	2			
計		24	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建設業振興基金	2010405010376	優秀施工者国土交通大臣表彰の会場選定及び借上を実施した。	1	随意契約 (少額)	1	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MCデータプラス	7010001167434	建設業者、作業員の社会保険等への加入状況について把握するための調査を行う。	3	随意契約 (その他)	1	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	専門工事業者の施工体制の繁閑を可能な限り平準化させるため、各種方策の組合わせの最適化を検討できる試算プログラムの作成を行った。	24	随意契約 (企画競争)	1	78.3%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	我が国建設業等の海外展開の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課			課長 宮坂 祐介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定、改訂2014平成26年6月24日)インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日経協インフラ戦略会議決定、平成26年6月3日改訂、平成27年6月改訂)日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)、国土交通省インフラシステム海外展開行動計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の建設市場では経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれており、このような状況下で、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、我が国建設企業等の海外展開を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設・不動産業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、川上の情報の収集・提供能力の強化、各国政府と連携した戦略的な市場環境整備、中堅・中小企業の海外進出支援、建設産業分野の制度整備支援等を通じて、我が国建設・不動産企業の海外展開を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	70	84	85	101	140		
	執行額	67	83	80					
	執行率(%)	96%	99%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	建設業の新規年間受注高2兆円	我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	百万円	1,602,872	1,815,344	1,682,500	-	
			目標値	百万円	-	-	-	-	2,000,000
			達成度	%	80.1	90.8	84.1	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	我が国建設業の海外展開の推進のために実施する業務の発注件数			活動実績	件	9	11	9	-
				当初見込み	件	9	11	9	9
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出			単位当たりコスト	千円	7,478	7,412	8,919	11,253
				計算式	執行額/件数	67,300千円/9件	81,533千円/11件	80,273千円/9件	101,278/9件
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」140					
	委員等旅費	0.6	0.8						
	職員旅費	2	2						
	建設市場整備推進調査費	98	137						
	計	101	140.2						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	32 建設市場の整備を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	兆円	1.6	1.8	1.7	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	2		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本支援事業を評価するために最も有効な指標として当該指標を導入している。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「日本再興戦略」「インフラ輸出戦略」「日本再生戦略」に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「日本再興戦略」「インフラ輸出戦略」「日本再生戦略」に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「日本再興戦略」「インフラ輸出戦略」「日本再生戦略」に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性		
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争、一般競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性		
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		インフラシステム輸出の全般にかかる企画立案は総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業については土地・建設産業局が行う。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省総合政策局国際政策課		建設分野における国際展開の推進		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、我が国建設企業等の海外展開を支援し、建設企業の新規年間海外受注高を成果目標として実施するものである。成果実績については成果目標に向けて順調に推移している。			
	改善の方向性	我が国建設企業等が単独では進出の難しい分野や地域について、政府間の連携や枠組みを最大限活用し、ビジネス環境の整備や新たなビジネス機会の創出という視点を強化し、企業の進出を促進する。			
外部有識者の所見					
我が国の建設業者が実際に海外での事業展開をする際に当たって隘路と打開策を検討するように努力している点は評価できる。一部の一者応札及び本事業の成果の周知については、引き続き改善努力をし、成果指標として個別企業の努力ではなく、本事業の効果を計る指標(アンケート調査等)の導入を検討する。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	今後、市場拡大が見込まれるターゲット国を戦略的に設定すべき。その上で、そのターゲット国が必要とする各種施策を戦略的に展開するべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	建設産業・不動産業の海外展開を推進するためには、相手国政府と連携しつつビジネス環境の整備、ビジネス機会の創出を支援する必要がある。平成29年度概算要求においては、所見を踏まえ、戦略的に対象国を選定した上で、対象国のニーズを踏まえた施策を展開する。具体的には、ベトナム等我が国にとって重要な市場において二国間会議の枠組みを活用した関係強化を図るほか、対象国のニーズを踏まえた関連制度の整備・普及支援を行う。また、海外進出する企業のための情報提供についても対象国を限定して情報の深掘りを行うとともに、対象国の求める技術・ノウハウ等を見極めた上で、中堅・中小建設企業の海外展開の総合的な支援等を行うこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1012
平成25年度	336	平成26年度	325	平成27年度	335

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



A.(株)佐藤総合研究所			B.(株)日本コンサルタントグループ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	1
その他	外国旅費、翻訳費、印刷製本費等、一般管理費等	4	その他	国内旅費、講師謝金、会場借上料、印刷製本費等、一般管理費等	5
計		6	計		6
C.(一社)海外建設協会			D.EYアドバイザリー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	国内旅費、講師謝金、会場借上料、印刷製本費等、一般管理費等	6	人件費	直接人件費	2
			その他	外国旅費、講師謝金、会場借上料、翻訳料、一般管理費等	12
計		6	計		14
E.ニッコン・OCAJI共同提案体			F. プライスウォーターハウスクーパース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	4	人件費	直接人件費	3
その他	外国旅費、講師謝金、翻訳費、印刷製本費等、一般管理費等	14	その他	外国旅費、会場借上料、翻訳料、印刷製本費、一般管理費等	6
計		18	計		9
G.(株)双日総合研究所			H.鹿島・OCG共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	海外日系建設企業のニーズ調査等	1	人件費	直接人件費	2
			その他	外国旅費、会場借上料、翻訳料、印刷製本費、一般管理費等	11
計		1	計		13

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.日通旅行(株)			J.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1			
その他	通訳料、会場借上料、翻訳料、印刷製本費、一般管理費等	4			
計		5	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通旅行(株)	4010601042469	日米共同建設セミナーに係る 開催等支援業務	5	一般競争入札	1	54.6%	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設リサイクル推進等のための適切な施工管理の確保			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	建設業課		課長 平田 研		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第1条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅、マンションや商業ビル等の建築物が更新時期を迎え解体工事の増加が見込まれる中、有害物質の飛散防止など関係法令を遵守し周辺環境に配慮した施工が求められるが、工事現場における重大な公衆災害や労働災害が発生している。このため、解体工事現場での適正な施工や公衆災害防止等を実施していくため、解体工事を担う良質な技術者を確保・育成していく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	解体工事の適正な施工や公衆災害防止が必要であることから業種区分に解体工事業を新設したことを踏まえ、解体工事現場に配置される技術者の確保・育成のための技術者資格、解体工事に係る技術・知識などの必要な資料収集、既存資格の適用性等の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	10	9	0	0		
	執行額	-	9	9	-	-			
	執行率 (%)	-	90%	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	解体工事に関連する既存資格の分析と解体工事業の技術者資格の設定の検討会を行う。	H27.8頃に最終とりまとめを行う。	成果実績	-	-	-	1	-	-
			目標値	-	-	-	1	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	解体工事の適正な施工確保に関する検討会を実施する。	活動実績	回	-	6	2	-		
		当初見込み	回	-	6	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/実施数	単位当たりコスト	百万円	-	1.5	4.5	-		
		計算式	百万円/回	-	9/6	9/2	-		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9.市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32.建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	解体工事現場での適正な施工や公衆災害防止等を実施していくため、解体工事現場に配置される技術者の確保・育成のための技術者資格、解体工事に係る技術・知識などの必要な資料収集、既存資格の適用性等の検討を平成27年度において2回行った。これにより、解体工事現場での適正な施工や公衆災害防止等の実施をより一層促進していくことができ、もって解体工事を担う良質な技術者を確保・育成していく事ができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	解体工事の適正な施工確保のために必要な技術者資格を検討することから、社会ニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令改正に基づく技術者資格を検討するものである。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	H28法施行に向けた検討であり、優先度は極めて高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設工事においては、建設業法第26条に基づき技術者を配置する義務がある。本事業は、解体工事に必要とされる技術や知識の整理・分析を行い当該資格を検討するものであり、成果物に基づき技術者資格を設置する予定である。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	解体工事の適正な施工確保に関する検討会は、見込みに見合った回数を実施することができた。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検討会の内容が、今後の最終とりまとめや建設業法省令の改正に活用される。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	解体工事の適正な施工確保に関する検討会の最終とりまとめを行った。			
	改善の方向性	検討会の最終とりまとめ結果を踏まえ解体工事に係る技術者資格を定める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度で終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度をもって終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-051	平成27年度	337

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9百万円



【企画競争】

A.(株)日本能率協会総合研究所
9百万円

解体工事の施工の必要技術・知識に係る資料収集・整理を行い、既存技術者資格の分析を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

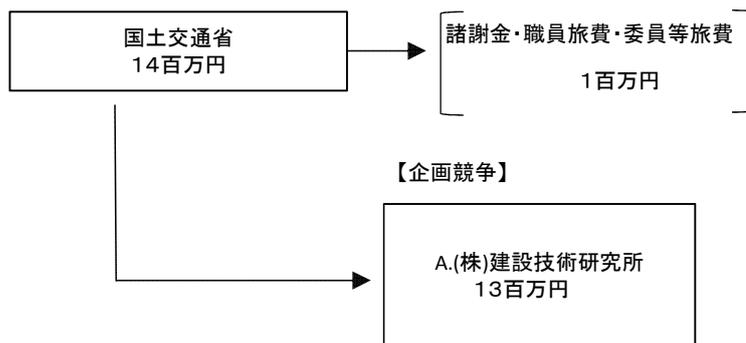
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	技術者の人材確保・育成に関する調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	建設業課		課長 平田 研		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第26条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の若手の減少及び高齢化が進んでいる。今後、豊富な経験を有する中高年の技術者が引退する局面となることから、中長期的な技術者の確保・育成を推進することが必要である。さらに、今後増加する社会資本の維持管理・更新に関する工事の適正な施工の確保を徹底する必要性が高まっている。これらの課題に対応し、建設業全体の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、建設工事における適正な施工を確保するため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等について、現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	15	15	0	0		
	執行額	-	15	14					
	執行率(%)	-	100%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率を90%まで向上させる。	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	成果実績	-	-	89.5	89.6	-	-
			目標値	-	-	-	90	-	-
			達成度	%	-	99.4	99.6	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	検討会等の開催回数	活動実績	回	-	3	6	-		
		当初見込み	回	-	3	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査業務量/検討会の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	5	2.5	-		
		計算式	百万円/回	-	15/3	15/6	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9.市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32.建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の減少や高齢化が進んでいる。建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率を90%まで向上させるため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等に関する現行制度の検証及び改善等の調査・検討を行うことで、建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえた建設企業の健全な経営環境の整備に繋げる。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	⑩技術者、技能労働者等の処遇の改善、教育の充実強化、若者・女性の推進					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の減少や高齢化が進んでいる。建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率を90%まで向上させるため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等に関する現行制度の検証及び改善等の調査・検討を行うものである。本業務において、改革項目に記載されている「技術検定の試験会場を拡大」の検討を行い、実施した。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、現行制度の検証及び改善等の検討が必要となっている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、現行制度の検証及び改善等の検討が必要となっている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、技術検定の更新制度等の検討が必要であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、'建設工事における適正な施工を確保するため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等について、現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。				
	改善の方向性	技術者の確保・育成のため技術検定試験の受験要件の緩和を実施。また、技術者の適正配置のため、現場の技術者配置に関する箇所について、マニュアルの明確化を実施。引き続き技術者制度及び技術検定制度に関する検証や改善を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度で終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	平成27年度をもって終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-052	平成27年度	338	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、建設工事における適正な施工を確保するため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等について、現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

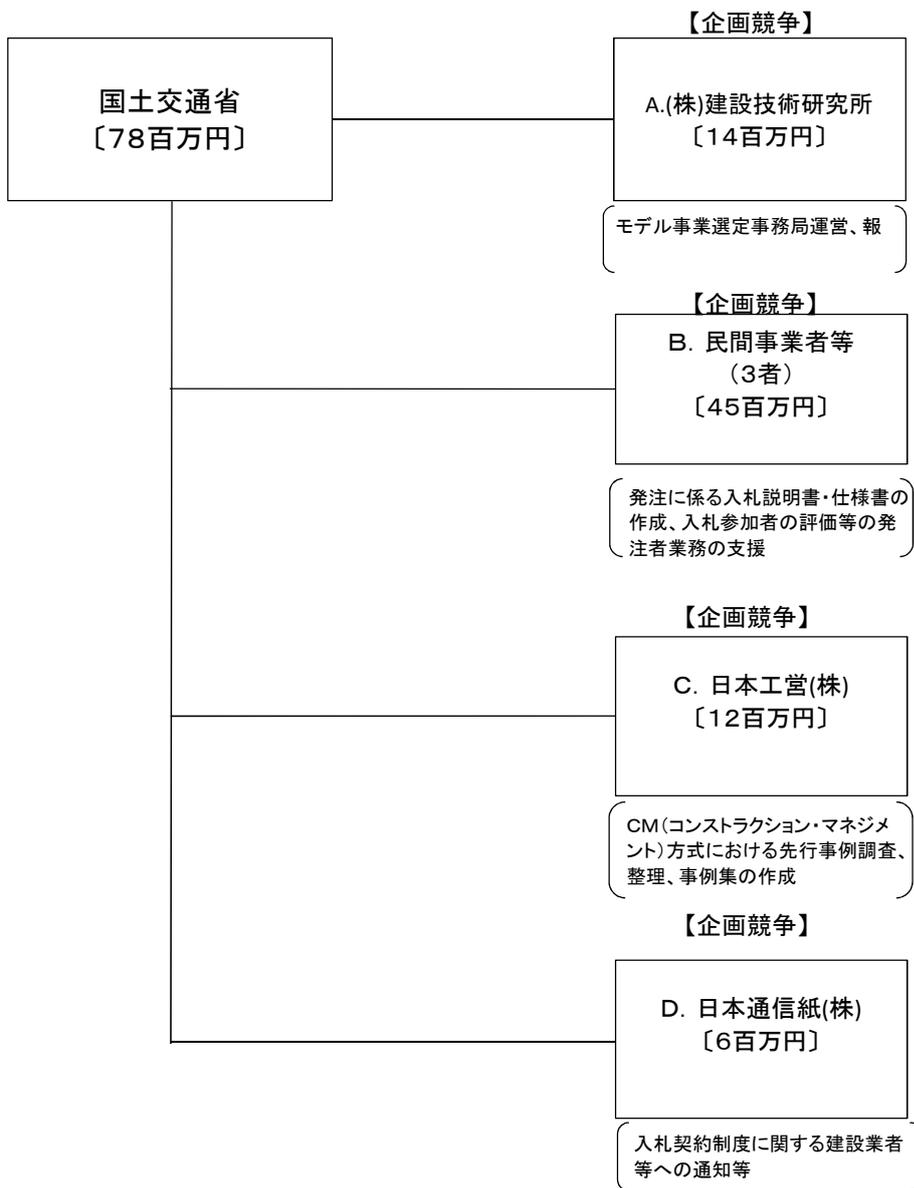
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様な入札契約方式モデル事業等の実施			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課入札制度企画指導室		室長 三浦 逸広		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第18条 公共工事の品質確保の促進に関する法律第14条			関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2.2(1) 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針第2.4				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するための新しい入札契約方式にモデル的に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、多様な入札契約方式等の導入・活用を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第56号)等の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し、他の発注者のモデルとなる発注への支援(支援対象事業の性格や地域の実情等に関する課題の整理、最適な入札契約方式の検討、新たに導入する入札契約方式において必要となる諸手続等)を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	120	102	71	81		
	執行額	-	94	78	-	-			
	執行率(%)	-	78%	76%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度	
	平成26年度を基準として、入札契約方式を多様化した地方公共団体数を平成31年度までに100とする。	入札契約方式を多様化した地方公共団体数	成果実績	件	-	7	19	-	-
			目標値	件	-	5	15	-	100
			達成度	%	-	140	127	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地方公共団体におけるモデル事業の実施数	活動実績	-	-	5	5			
		当初見込み	-	-	6	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/モデル事業数	単位当たりコスト	百万円	-	16	16	14		
		計算式	百万円/件	-	94/6	78/5	71/5		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」10					
	建設市場整備推進調査費	70	80						
計	71	81							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9.市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	32.建設市場の整備を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地域の実情に即した入札契約による公共調達円滑化、適切な受発注者関係の構築にも資する多様な入札契約方式を導入した地方公共団体数が平成27年度は19件に増加したことにより、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成が図られる。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	予算や人員の制約がある地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国が主体となり、地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援することにより、地域における担い手の確保等の課題解決を図る必要がある。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	全ての発注委において参加者が多数おり、競争性は確保されている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	多様な入札契約方式を導入・活用に向けた地方公共団体の公共工事の発注のみを対象とした支援を行っている。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は当初目標値以上の実績を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は当初見込み以上の実績を達成している。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	支援した地方公共団体では成果を踏まえて、発注に向けた手続等が順次開始されているなど、十分に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業の目標値は達成しており、引き続き目標値達成に向けて事業を着実に推進するとともに、事業の成果がより効果的なものとなるように取り組む。				
	改善の方向性	発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、他の発注者のモデルとなる発注への支援を実施する取組「多様な入札契約方式モデル事業」を引き続き実施。全国の地方公共団体に支援の成果をより効果的に水平展開するための新たな方策を検討し、実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	モデル事業による支援により、新しい入札契約方式が導入されたかどうか適切にフォローアップし、これを成果目標及び成果実績とするべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	新しい入札契約方式の導入実績を成果目標及び成果実績の指標とする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-053	平成27年度	339	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における外国人材活用の適正化事業			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 矢吹 周平	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号)			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策の実施により、外国人建設就労者の就労環境の適正化を図り、もって建設特定活動の円滑な実施を促進することで、復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するため、平成26年4月4日の関係閣僚会議において「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」が取りまとめられたところ。当該緊急措置では、現行の技能実習制度を上回る監理体制を構築することとしており、監理団体及び受入企業に対して巡回指導等を実施する「制度推進事業実施機関」の体制整備、管理システムの構築を行うことにより、建設分野における外国人材の活用の適正化を図る。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	100	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	100	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 100	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	179	76	111	
	執行額	-	0	158	-	-	-	
執行率(%)	-	-	88%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	特定監理団体における受入企業に対する監査の実施率を毎年100%にする。	特定監理団体の受入企業に対する監査の実施率	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	100	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	特定監理団体・受入企業に対する巡回指導			活動実績	回	-	-	280
				当初見込み	回	-	-	1,850
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	巡回指導に係る経費/巡回指導回数			単位当たりコスト	円	-	-	232,142
				計算式	円/回	-	-	65,000,000/280
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」111				
	建設市場整備推進調査費	75	110					
計	76	111						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	監理団体及び受入企業に対する巡回指導を進めることで、外国人建設就労者の受入事業について、より適切な体制を構築することが出来る。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価							評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							復興事業の更なる加速、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							外国人材の適正な監理にあたっては、公共性・公益性を確保する必要があるため、国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							「日本再興戦略」改訂2014において「改訂戦略における鍵となる施策」に位置付けられており、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							・適正な雇用管理を図ることや、母国語相談等、業務内容が少し特質であるが、入札の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことがないよう留意した。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							・特定の者を受益者として選定していない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							・妥当なコスト水準は確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							・目的以外の支出は行われていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○							・企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							・実績は上がっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○							・代替案としては、外国人材の受入れを行う企業等が巡回指導を行う団体を設立し当該団体に国が補助を行う事が考えられるが、団体の独立性や国等の関与の点から、適正な管理を行うことに対する信頼性が確保できない恐れがあることから、本施策が効率的である。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△							・特定管理団体等の認定数は予想を下回った。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							・調査結果等を踏まえ、制度の改善に努めている		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	外国人建設就労者について、不法就労や人権問題などを懸念する声もあることから、既存の技能実習制度と同等の監理に加え、これを上回る適正な監理体制を国土交通省が関係省庁、関係機関等と調整して構築・運用する。				
	改善の方向性	引き続き確実な監理体制を構築・運用し、効果的な事業の執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	技能実習生への不当な就労実態、不法就労などネガティブな情報のフォローアップを適切に行い、監理体制の改善につなげること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	外国人建設就労者については、受入れ状況の実態の把握及びフォローアップを行い、より適正かつ円滑な事業の実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-054	平成27年度	340	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
157百万円

〔 職員旅費等
1百万円 〕

【随意契約(企画競争)】

A. (一財)国際建設技能振興機構
92百万円

〔 制度推進事業実施機関の体制整備 〕

【随意契約(企画競争)】

B. 東芝ソリューション(株)
32百万円

〔 外国人建設就労者の管理システムの構築・運営 〕

【随意契約(企画競争)】

C. (一財)国際建設技能振興機構
16百万円

〔 外国人建設就労者受入事業に係る人材活用モデル事業 〕

【随意契約(企画競争)】

D. (株)中外
11百万円

〔 外国人建設就労者受入事業に係る受入状況実態把握調査 〕

【随意契約(少額)】

F. (株)リンクトランス・サイマル
1百万円

〔 外国人建設就労者受入事業に関する各種資料の翻訳等業務 〕

【随意契約(少額)】

E. (株)人材バンク
0.7百万円

〔 平成27年度外国人建設就労者受入事業に係る認定申請審査事務補助業務 〕

【随意契約(少額)】

E. (株)人材バンク
0.7百万円

〔 平成27年度外国人建設就労者受入事業に係る認定申請審査事務補助業務 〕

【随意契約(少額)】

G. テントセント(株)
0.5百万円

〔 平成27年度外国人建設就労者受入事業に係る監理団体アンケート調査業務 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(一財)国際建設技能振興機構			B.東芝ソリューション(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	巡回指導費、母国語相談スタッフ賃金	65	人件費	システムの構築・運用	21
	運営費	協議会の運営、業務経費、地方業務経費	25	その他	一般管理費等	11
	その他	一般管理費等	2			
	計		92	計		32
C.(一財)国際建設技能振興機構			D.(株)中外			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	モデル事業の選定、指導員	8	直接経費	ヒアリングに伴う旅費、インターネット調査費	7	
その他	モデル事業者への支援金	6	人件費	調査員、技師	4	
直接経費	調査費、旅費	2				
計		16	計		11	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際建設技能振興機構	8010005023467	監理団体及び受入企業に対する巡回指導や外国人建設就労者に対する電話相談等	92	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション(株)	7010401052137	国土交通省及び制度推進事業実施機関で外国人就労者等の情報を共有・管理するためのシステムの設計、構築及び運用	32	随意契約 (企画競争)	3	86.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際建設技能振興機構	8010005023467	送出国における現地での事前訓練等、監理の適正化及び質の向上に資する取組みを実施する事業者等を対象に本業務の受託者が公募を実施し、その中からモデルケースと認められる先導的な事業を選定し、当該事業の円滑な実施を支援する	16	随意契約 (企画競争)	2	97.3%	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における女性の更なる活躍の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	建設業課・建設市場整備課			建設業課長 平田 研 建設市場整備課長 木村 実	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	もっと女性が活躍できる建設業行動計画 (平成26年8月22日、国土交通省及び建設業5団体が共同策定)				
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業においては、従事者の高齢化や若年入職者の減少により、将来の担い手の確保が喫緊の課題となっている。こうした状況下、建設業での女性の活躍は、業界に新たな活力や刺激をもたらすほか、あらゆる性別や世代に対して業界の魅力を高め、担い手確保に向けた原動力となるような好循環が期待される。女性の更なる活躍を国内人材確保策の柱の一つに位置づけ、業界全体の活性化と将来の担い手確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業での女性の活躍には、女性の採用等に積極的な企業の情報が女性に届きにくいこと、中小建設企業では女性が社内では少数派で、ロールモデルとなるような先輩社員が身近におらず将来の姿を見通しづらいこと、結婚や育児でいったん業界から離れると復帰へのハードルが高いことなどの課題が指摘されている。女性活躍に向けた業界の機運を官民挙げて醸成・持続・加速化していくには、こうした課題に対して重点的に即応した取組をパッケージとして総合的に推進していくことが重要である。本事業では、女性活躍に係る地域連携、次世代の女性リーダー育成、女性も働きやすい現場環境の整備、他産業のアイデア取組等の取組を通じ、建設業における女性の更なる活躍を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	50	55	81		
	執行額	-	-	50	-	-			
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成26年より5年間で、女性技術者・技能者数を倍増 (10万人→20万人)	女性技術者・技能者数	成果実績	万人	-	-	10.3	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	3	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	女性の活躍に資する先進的な活動の選定・支援件数	活動実績	件	-	-	12	-		
		当初見込み	件	-	-	10	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	女性活躍推進に取り組む経営者向け研修実施回数	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	10		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	女性リーダー育成プログラム参加者数	活動実績	人	-	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	20		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	地域ネットワークによる女性活躍に資する活動の実施経費/選定件数	単位当たり コスト	千円	-	-	2,250	-		
計算式		千円/件	-	-	27,000千円/12件	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	女性活躍推進に取り組む経営者向け研修の実施経費／実施回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	1,000
		計算式	千円/回	-	-	-	10,000千円/10回

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	女性リーダー育成プログラム実施経費／参加人数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	500
		計算式	千円/人	-	-	-	10,000千円/20人

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0	0.9	女性活躍を推進する広報活動の展開の要求など
	建設市場整備推進調査費	55	80	
	計	55	80.9	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	建設業における女性の更なる活躍の推進は、中・長期的な担い手の確保策の一つとして建設市場の整備を推進する施策に位置付けられる。本事業により女性技術者・技能者数の倍増に向けた取組を実施していくことにより、建設市場の整備を一層推進していくことができる。									
	改革項目	分野:	社会資本整備等							
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 26 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	女性技術者・技能者数	成果実績	万人	-	10.3	-	-	-		
	目標値	万人	10	-	-	-	20			
	達成度	%	-	3	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業の成果目標及び成果実績は、上記経済・財政再生アクション・プログラムにおけるKPIと同一。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業の現場で活躍する女性技術者・技能者にしめる女性の割合は約3%の低水準となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総合的な取組を全国に向けて水平展開するために国費の投入が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業における女性活躍は担い手確保の観点からも優先度が高く、官民一体で取り組むべき事業。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は6者に企画提案説明書を配布し、1者から提案書の提出を受けたもの。結果的に一者応札となったが、事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行った。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		事業量とコストが妥当な水準となるよう調整を行った。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		予定単位あたりコスト内で収まるよう各事業計画を精査した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		中間段階での支出に違和感はなかった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		事業目的に即し必要な支出となるよう調査や助言を行った。
事業の有効性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本年は実施初年度であり妥当な水準。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業内容について、地域における主体の関係性を活用し、低コストで多様かつ全国的な推進を行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全国的な取組が実現できた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査内容や好事例の水平展開を行った。	
	関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	これまで女性の参画が少なかった建設業において、地域ぐるみの女性活躍への取組を推進することで、事業の全国への水平展開、多様な取組の実践、好事例の発信等、業界を挙げた女性活躍の推進に不可欠な様々な要素を有機的に関連づけて事業を展開することができた。			
	改善の方向性	業界で昂じてきた女性活躍への機運を持続・加速化するため、平成28年度事業では事業の内容をより多岐に展開し、女性リーダー育成や現場環境の整備等、建設業における女性活躍の推進において課題とされる分野に重点的に即応した施策を推進する。			
外部有識者の所見					
本事業の成果内容がより周知されるよう継続して事業を促進する。一者応札については引き続き改善努力を行う。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の 一部改善	本事業の成果内容の展開を工夫すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	一者応札について、入札説明会に参加したが応札しなかった者について、アンケートを実施した。				
備考					
「もっと女性が活躍できる建設業へ向けた取組について」 http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000088.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度		平成24年度	
平成25年度	-	平成26年度	新27-052	平成27年度	新27-044

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成27年度事業】

国土交通省
50百万円

各事業の企画・立案、進捗管理・指導

【随意契約(企画競争)】

A. (一財)建設業振興基金
50百万円

・実態調査の実施、調査結果・先進事例の公表
・先進的事業の選定事務局、報告書等のとりまとめ
・地域ネットワークが行う取組に必要な費用について
ネットワーク事務局を支援

【随意契約(企画競争)】

B. 地域ネットワーク事務局(計12団体)
[地方公共団体・学校・建設業団体等の共同体]
約27百万円

・女性活躍に資する先進的事業の事務局運営
・上記50百万円のうち、約27百万円をネットワーク運営のため支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		地域建設産業活性化支援事業		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課	課長 木村 実		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業は、これまで続いた建設投資の減少や受注競争の激化等により建設企業が疲弊し、現場の技能者等の処遇悪化に伴う離職者の増加や若年入職者の減少等といった構造的な問題が発生している。 本事業により、担い手確保・育成や生産性向上に資するモデル的な事業スキームを構築し水平展開することで、技能者の処遇改善、若手技能者の早期活躍の推進、教育訓練の充実強化等による入職者の増加・離職者の防止、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業等からの相談を受け付ける窓口を各地方整備局等に設置し、各分野の専門家から構成される「活性化支援アドバイザー」によるアドバイスを実施(相談支援)。 また、担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組みでモデル性の高い案件について、複数の建設企業等及び建設業団体、地域教育訓練施設等とグループを結成させ、活性化支援アドバイザー等から構成される専門家チームによる目標達成に向けた継続的なコンサルティング支援や、事業に係る経費の一部を支援するステップアップ支援を実施(重点支援)。 加えて、モデル性の高い取組み事例を広く建設産業界に周知すべく、WEB上での電子ブック掲載や建設業界団体等への冊子配付、支援先による体験談の講演等を含むセミナー開催等の水平展開を実施。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	190	168	216	
	執行額	-	-	187	-	-		
執行率(%)	-	-	98%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に建設業の売上高総利益率を20%に引き上げる(生産性向上の成果)	建設業の売上高総利益率(25、26年度は参考値、27年度成果実績は集計中)	成果実績	%	17.8	18.9	-	-
			目標値	%	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に建設業の従業員一人あたり付加価値を8.2百万円に引き上げる(生産性向上の成果)	建設業の従業員一人あたり付加価値(25、26年度は参考値、27年度成果実績は集計中)	成果実績	百万円	7.2	7.5	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	8.2
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に専門工事業者の売上高営業利益率3%を維持(生産性向上の成果)	専門工事業者の売上高営業利益率(25、26年度は参考値、27年度成果実績は集計中)	成果実績	%	3.5	4	-	-
			目標値	%	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に建設業の離職率を9%以下に引き下げる(担い手確保・育成の成果)	建設業の離職率(25、26年度は参考値、27年度成果実績は集計中)	成果実績	%	12.1	10.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	9
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	相談支援の受付件数		活動実績	件	-	-	877	
			当初見込み	件	-	-	1,000	1,000

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
水平展開した事業モデルの普及(27年度成果実績は集計中)	活動実績	社	社	-	-	-	-
	当初見込み	社	社	-	-	300	300
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	相談支援に係るコスト/相談支援件数	単位当たりコスト					
		計算式	千円/件	-	-	52,000/877	60,000/1,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	重点支援に係るコスト/重点支援件数	単位当たりコスト					
		計算式	千円/件	-	-	62,000/39	55,000/35
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	セミナー開催に係るコスト/セミナー開催件数	単位当たりコスト					
		計算式	千円/件	-	-	700/17	2,000/50
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ケースブック作成に係るコスト/ケースブック配布数	単位当たりコスト					
		計算式	千円/冊	-	-	14,000/3,120	14,000/3,000

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	職員旅費等	3	3		29年度事業では、社会的ニーズが高まるインフラの維持管理や老朽化対策等のメンテナンス時代への対応、ICTを活用した施工技術の導入等による生産性向上、計画的な後継者育成による経営者の高齢化への対応など、建設産業を取り巻く社会情勢の変化に対応する取り組みの中からモデル性の高い案件を重点支援し、その事例を水平展開することにより地域を支える建設企業の持続的な成長を実現する。 そのために、拡充部分として専門家提案型支援を加え、研究会を立ち上げ、建設産業の特性を踏まえた中小・中堅建設企業が取り組み易い効果的な生産性向上モデルプランの策定と実行により、中小・中堅建設企業の生産性を底上げする「モデルプラン実行支援」を実施する。
	建設市場整備推進調査費	165	213		
計	168	216			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	政策								
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		147 専門工事業者の売上高営業利益率 ※平成27年度実績値は集計中。 ※各年度毎の目標値は設定していない。	実績値	%	3.5	4	-	-	
	目標値		%	-	-	-	3		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、中小・中堅建設企業等の経営者のマインドを生産性向上および担い手確保・育成に向け、それらに対する積極的取組を促すことが、継続的に利益を確保する経営体質構築につながり、上位施策の測定指標である「専門工事業者の売上高営業利益率の向上」に資する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の中小・中堅建設企業等の体質強化は、地域社会を維持するために必要な施策
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域の中小・中堅建設企業等の体質強化は、地域社会を維持するために必要な施策
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の受注者は、企画競争により選定
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者には一定の自己負担を求めている
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の受注者において、効率的に事業を執行
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	不要な中間組織等を介在させず、効率的に事業を執行
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は事業の執行に必要なものに限定
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組事例の水平展開、建設企業への経営上、技術上のアドバイスともに建設企業の経営体質強化に資するものであり、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込みどおりの支援を実施
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	重点支援の結果をケースブックに取りまとめ、冊子配布およびポータルサイト掲載により水平展開
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>技能者の処遇改善、若手技能者の早期活躍の推進、教育訓練の充実強化等による入職者の増加・離職者の防止、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた中小建設企業等の生産性向上は必須の課題。</p> <p>建設産業の構造改善を図るためには、本事業により担い手確保・育成や生産性向上に資するモデル的な事業スキームを構築し水平展開することで、中小・中堅建設企業の経営者のマインドを生産性向上、担い手確保・育成に向けさせ、積極的に取り組ませる必要があることから、水平展開のさらなる強化が望まれる。また、事業の成果をより可視化する手法を検討することも必要。</p>		
	改善の方向性	<p>【水平展開の強化】</p> <p>①重点支援、専門家の知見から事例・ノウハウを抽出し、生産性向上ベストプラクティスの見える化および建設業版「生産管理モデル」の構築を目指すことで、水平展開する事例等の質を高める。</p> <p>②水平展開の手段としてオンライン講座を導入し、より多くの対象に水平展開を行う。</p> <p>【事業成果のさらなる可視化】</p> <p>各産業の生産性向上を計る指標としては、付加価値額に着目した指標が用いられることが多い(中小企業等経営強化法基本方針等)、本事業における生産性向上に係る定量的な成果目標として、「建設業の従業者一人あたり付加価値」を加え、他産業との比較を容易にし、事業成果の可視化を図る。</p>		
外部有識者の所見				
<p>コンサルティング支援について活性化支援アドバイザーによる連携体制を構築し、多種多様な業態を前提としきめ細かなアドバイス等の支援を実施しようとしていることは評価できる。建設現場の人手不足の現況を鑑み、アウトカム指標としては、生産性向上のみでなく、現場の技能者等の「処遇悪化に伴う離職者の増加」や「若年入職者の減少」等に与える本事業の貢献が反映するような指標設定(アンケート等)もありうるのではないかと。一者応札に関しては、必然的か再検討が望まれる。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善	<p>相談、支援と重点支援といった基本的な枠組みは評価できるものの、「建設産業の活性化」というテーマではなく、「建設産業の生産性向上」といったテーマがより適切であると考えられる。</p>			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

建設産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、建設産業全体の生産性向上の実現に向けた事業とすべく事業内容を抜本的に見直し、平成29年度事業より、以下の通り改善。
 ・相談支援、重点支援と言った基本的な枠組みは維持しつつ、専門家提案型支援として、研究会を立ち上げ、建設業の特性を踏まえた中小・中堅建設企業が取り組みやすい効果的な生産性向上モデルプランの策定と実行により、中小・中堅建設業の生産性を底上げする「モデルプラン実行支援」を実施する。
 ・アウトカム指標として設定している「建設業の離職率を9%以下に引き下げる」について、平成27年度成果実績を集計後、目標値を再設定する。
 ・企画競争については、平成28年度事業では、3社に対して説明書を配布しており、結果的に1社から企画提案書の提出を受けている。引き続き、適切な企画競争実施を行う。

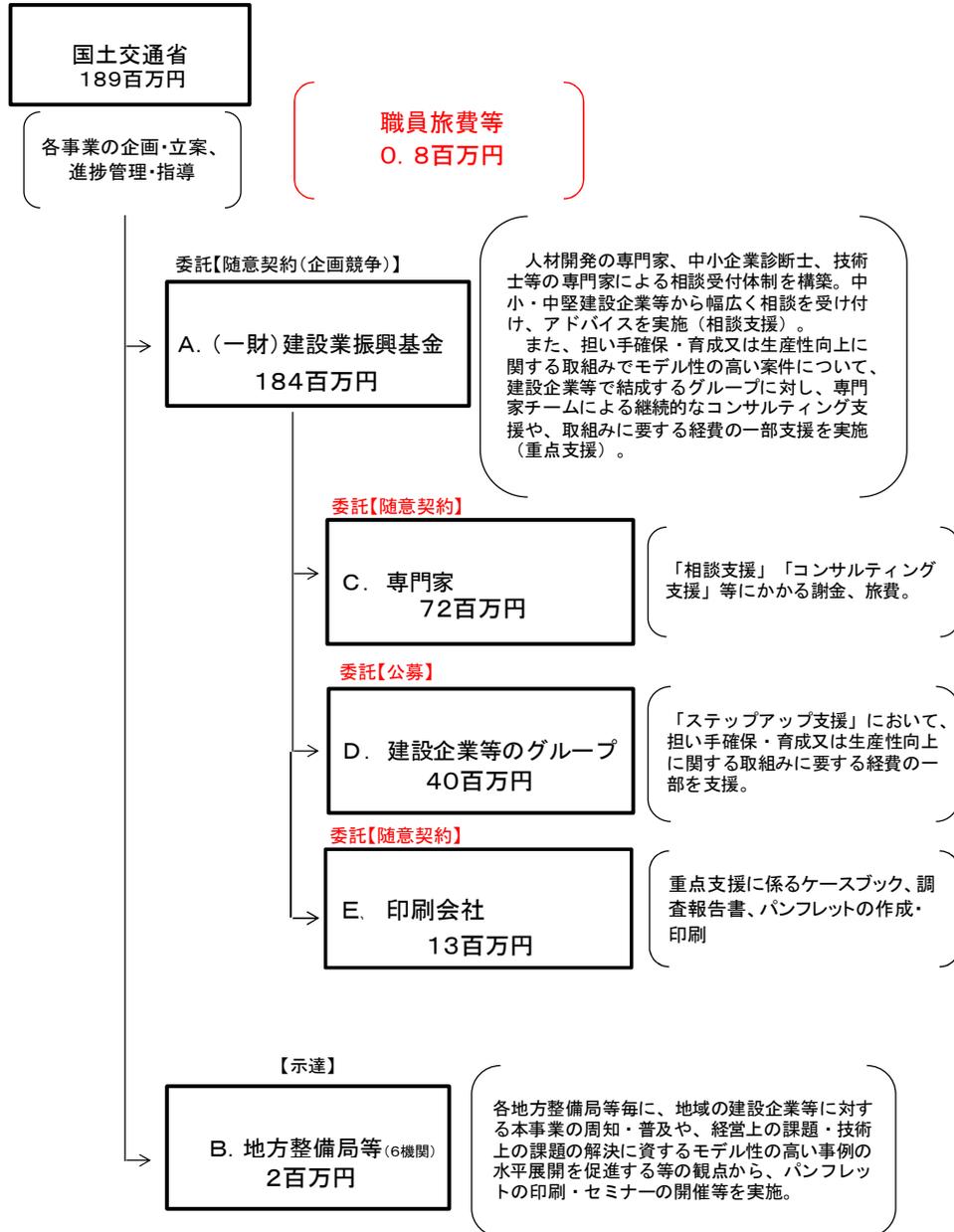
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0045	

※平成27年度実績を記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一財)建設業振興基金			B.地方整備局等(中部地方整備局)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	26	事業費	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.6
印刷製本費	パンフレット、調査報告書等印刷費	13			
事業費	専門家謝金・旅費、セミナー開催費等	112			
その他	間接経費等	33			
計		184	計		0.6
C.専門家(A専門家)			D.建設企業のグループ(Aグループ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費	10	事業費	ステップアップ支援にかかる支援金	3
計		10	計		3
E.(株)日本アプライドリサーチ研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット、調査報告書等の作成・印刷費等	13			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業振興基金	2010405010376	本事業の実施	184	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.6	-	-	-	-
2	四国地方整備局	2000012100001	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.5	-	-	-	-
3	北陸地方整備局	2000012100001	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.4	-	-	-	-
4	九州地方整備局	2000012100001	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.4	-	-	-	-
5	北海道開発局	2000012100001	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.3	-	-	-	-
6	東北地方整備局	2000012100001	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.3	-	-	-	-
7	中国地方整備局	2000012100001	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.1	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	10	-	-	-	-
2	B専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	6	-	-	-	-
3	C専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	6	-	-	-	-
4	D専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	5	-	-	-	-
5	E専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	5	-	-	-	-
6	F専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-	-	-
7	G専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-	-	-
8	H専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-	-	-
9	I専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-	-	-
10	J専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	3	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室			室長 松木 洋忠				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版) 国土交通省インフラ海外展開行動計画							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年に、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組み、国際社会における水・防災分野の開発目標が策定されたところである。日本としては、これらを踏まえ、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。											
実施方法	その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		補正予算										
		前年度から繰越し										
		翌年度へ繰越し										
		予備費等										
	計	65	65	65	65	65	85					
	執行額		35	65	65							
執行率(%)		54%	100%	100%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度			
	水・防災分野における国際議論において我が国の主張の浸透を図るため、同分野に関する国際会議及びその準備会合で、毎年、国連加盟国の過半数の国に対し、我が国の主張を発信する。	我が国の主張を聞いた国連加盟国の数	成果実績	力国	63	187	168			-		
			目標値	力国	97	97	97	97	97	97		
			達成度	%	64.9	192.8	173.2	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数	活動実績	回	1	6	6						
		当初見込み	回	1	6	6	6					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額/我が国から主張を行った会議の開催数	単位当たりコスト	百万円	35	10.8	10.8	10.8					
		計算式	百万円/数	35/1	65/6	65/6	65/6					
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	国際機関等拠出金	65	85	国際社会のハイレベルを集めた水防災分野の国際会議を定期的で開催し、日本の意思を反映した国際社会における防災の主流化の取組を更に推進する。								
				「新しい日本のための優先課題推進枠」20								
	計	65	85									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	水害等災害による被害の軽減							
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進することで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。
国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。
我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。

我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。
我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。

我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備かつ、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年のSDGs策定に寄与するものであり、真に必要なものに用途は限定されている。

27年度には目標を大幅に上回る成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。

当初の見込みを上回る実績を残しており、見合っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	27年度の成果実績は、成果目標を大きく上回った。
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	<p>拠出金によって、国連における議論を主導することができたのか、日本のプレゼンスを高める効果があったのかなど、その効果を十分検証し、小さなコストで最大限の効果を発揮できるよう努める。</p>
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>これまでの国連の活動への参加等を通じ、仙台防災枠組2015-2030、SDGs(国連持続可能な開発目標)等の国連の各種文書に水と災害の重要性が位置付けられてきている。また、国連での水と災害に関する会合の開催を主導することなどにより、我が国の主張を積極的に展開している。引き続き、我が国の水防災技術の海外展開を促進していく。</p>
-------	--

備考

本拠出金は、邦人2名(うち1名は幹部職員に該当するD1)が国連において、世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等を目的として活動するための経費として、用途を限定して拠出しているものであり、本拠出金を通じた邦人職員の増員は想定していないため、邦人職員数の割合の増加を定量的目標として設定するのは現実的ではない。他方で、邦人2名が活動するポストは、平成25年度からの本拠出金により新規に設けられたポストであり、日本再興戦略で掲げられている「2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする」との目的に対し、邦人2名(うち1名は幹部職員に該当するD1)の純増という結果で貢献している。

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新25-16	平成26年度	128	平成27年度	133

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水関連分野の防災協働対話推進のための調査検討経費			担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	河川計画課国際室		室長 松木 洋忠			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(H28年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	17	17	17			
	執行額	-	-	17	-	-				
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計10の技術・政策に係る情報発信を行う。	防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数	成果実績	個	-	-	6			
			目標値	個	-	-	4		10	
			達成度	%	-	-	150			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績	-	-	-	12				
		当初見込み	-	-	-	10	12			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	予算額 / 防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.4	1.4			
		計算式	百万円/回	-	-	17/12	17/12			
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費	17	17	「新しい日本のための優先課題推進枠」17						
	計	17	17							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	水害等災害による被害の軽減							
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は達成されており、見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを上回る実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	28年度の防災協働対話実施の検討を行う上で、貴重な情報として活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	27年度の成果実績は、成果目標を上回った。
	改善の方向性	引き続き、ワークショップに向けた事前調整等を適切に行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

なし

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一者応札となった原因を分析し更なる競争性確保に努めるとともに、効率的・効果的な事業実施に努める。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札となった原因を分析し更なる競争性確保に努めるとともに、対象国の重点化等により、効率的・効果的に事業を実施する。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0017	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
17百万円] -- 【随意契約(企画競争)】 --> B[A. 民間企業等  
17百万円]
          
```

・現地調査等による防災に関するプロジェクトやニーズ把握
・本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性等を踏まえたニーズとシーズとのマッチングの検討

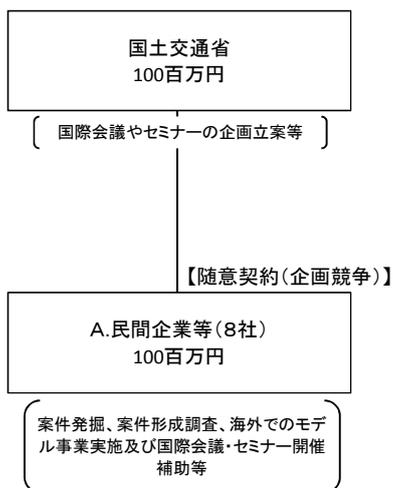
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	道路局		作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室		室長 村田 重雄				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略 インフラシステム輸出戦略						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開、情報収集力向上等の取り組みを行い、我が国による案件獲得の働きかけを行う。 ○海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成 プロジェクトの構想初期にタイムリーに発注者にアイデアを持ち込み、日本がイニシアティブを取って事業を進められるよう、案件発掘、案件形成調査を実施する。 ○日本の道路関係技術普及促進 途上国等の実情にあった日本の優れた道路関係技術・システムの普及を図るため、海外でのモデル事業の実施や既に海外で実用化された技術等の横展開を支援する。 ○道路技術の国際標準化 ASEAN地域において我が国の技術の普及を図るとともに、日系企業等の活動を支える質の高いインフラとしての国際的な道路網整備を目指す。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	100	122	125	140	140				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		100	122	125	140	140				
	執行額		93	109	100	-					
執行率 (%)		93%	89%	80%	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年度までの道路分野における海外受注累計件数400件(2013年度起算)		道路分野における海外受注件数(海外建設協会調べによる)		成果実績	件	48	90	150	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	400
					達成度	%	12	22.5	37.5	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	道路分野に関する案件発掘等の調査数			活動実績	件	6	8	8	-		
				当初見込み	件	6	8	8	4		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/活動実績件数			単位当たりコスト	百万円	15.5	13.6	12.5	35		
				計算式	執行額(百万円)/活動実績件数	93百万円/6件	109百万円/8件	100百万円/8件	140百万円/4件		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進費		140	140	「新しい日本のための優先課題推進枠」50						
計		140	140								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策		32. 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	兆円	1.6	1.8	1.7	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	道路分野における日本企業の海外進出を促進するため、相手国との政策協議、海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成、日本の道路関係技術普及促進等を実施し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家戦略としてのインフラシステム輸出や良好な国際関係の構築に寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間会合やトップセールスなど、国が主導して行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本邦企業が海外進出するための土壌を形成するために必要かつ適切な事業である。また、国際競争が熾烈を極めていることから、優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	活動に求められる技術的要件等を踏まえ、適切に調達方法(一般競争入札、企画競争入札)を選定し、コスト削減や効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発掘された案件等は相手国政府等への報告に至るなど、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号				事業名
	-	-				-
	-	-				-
	-	-				-
	-	-				-
点検・改善結果	点検結果	「日本再興戦略」、「インフラシステム輸出戦略」を踏まえた、国として行うべき優先度の高い事業であり、事業の実施にあたっては効率性に十分に配慮しながら、着実に本邦企業の海外展開に資する土壌形成及び良好な国際関係構築に寄与している。				
	改善の方向性	インフラシステム輸出の国際競争が熾烈を極めるなかで、国際社会の潮流を的確に捉えて、効率的・効果的に事業を推し進める。また、随意契約(企画競争)にて、提案書の提出が1者だった調達案件については、業務説明を行った者に対してアンケートを実施するなど、今後の改善に繋げる。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の内容	関係国政府への積極的な働きかけ等により、インフラ整備の国際展開を効率的・効果的に推進すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	相手国のニーズと日本企業の海外展開意向を踏まえた二国間会議やセミナーなどの開催及び相手国政府との対話等を通じ、海外プロジェクトの獲得や道路技術の海外展開を促進する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2046	
平成25年度	新25-49	平成26年度	328	平成27年度	341	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(一社)国際建設技術協会			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	国際道路網に関するASEAN諸国との共同研究支援	26.2			
計		26.2	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務			担当部局庁	道路局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	道路政策企画室	室長 清瀬 一浩				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	PPP/PFI推進アクションプラン(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たなビジネス機会を拡大するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革を推進するためには、様々な分野の公共施設等の整備・運営にPPP/PFIを活用することが必要であり、とりわけ民間の経営原理を導入するコンセッション事業を活用することが重要である。このため、道路分野についても、諸外国の事例を中心にコンセッション事業の導入におけるリスクヘッジ方や公募要件等を整理・分析することで、コンセッション事業の適用拡大を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路分野におけるコンセッション事業の適用拡大を図るため、諸外国における運営権者選定プロセス等をより実務的な観点から必要となる情報(リスク項目、公募条件、評価項目等)を収集し、整理・分析を行い、わが国への適用にあたって、課題の整理及び対応方策の検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	15	13	13	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	15	13	13	0	0				
	執行額	14	13	13	-	-				
執行率(%)	93%	100%	100%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	公共施設等運営権方式の事業については、『PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について』(平成26年6月16日民間資金等活用事業推進会議決定)において、平成28年度までの3年間を集中強化期間とし、集中強化期間における事業件数目標を道路1件としている。	道路分野における公共施設等運営権方式の事業件数	成果実績	件	-	-	-	-	1	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	道路事業における官民連携施策の導入の推進のため、「道路の公共施設等運営事業の導入における検討項目と公募要件等に関する調査・検討」1件を策定する。	活動実績	件	-	-	1	-			
		当初見込み	件	-	-	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=上記(案)の策定に向けた支出額(X) / 上記(案)の策定件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	13	-			
		計算式	X / Y	-	-	13百万円 / 1件	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策		32. 建設市場の整備を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
目標値		-	-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について』(平成26年6月16日民間資金等活用事業推進会議決定)において、「今後、厳しい財政状況下で、できるだけ税財源に頼ることなく、地域における事業機会の創出や効率的なインフラ運営、サービスの向上、さらには、民間投資の喚起による経済成長を実現していくためには、特に、インフラの運営権を設定し、インフラ運営を民間に全面的に委ねる公共施設等運営権方式の事業を中心として、取組を加速化していくことが必要となっている。」とされており、道路分野においても、取組の加速が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PPP/PFI案件の形成のためには、地方公共団体・民間事業者において、情報やノウハウ、案件形成を担う人材が不足しており、国が各道路管理者へコンセッション事業に取り組む際に参考となる事項を共有することで導入を促すことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	『PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について』(平成26年6月16日民間資金等活用事業推進会議決定)において、平成28年度までの3年間を集中強化期間とし、集中強化期間における事業規模目標を2～3兆円、事業件数目標を道路1件とされている。厳しい財政状況下において、PPP/PFIの取組については、今後も拡大が見込まれており、道路分野においても適用拡大に向けた検討が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に複数社からの見積もりを参考にしていることや類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争に際して、各社から提出された企画提案書の審査を実施しており、事業目的に即した調査内容となっている。また、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現時点において成果目標の達成はされていないが、本調査の成果が道路分野におけるコンセッション事業の適用拡大に寄与するものと思慮。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みの通り報告書としてとりまとめた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、コンセッション事業の実施の検討に当たり、参考とされる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	『PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について』(平成26年6月16日民間資金等活用事業推進会議決定)において、「今後、厳しい財政状況下で、できるだけ税財源に頼ることなく、地域における事業機会の創出や効率的なインフラ運営、サービスの向上、さらには、民間投資の喚起による経済成長を実現していくためには、特に、インフラの運営権を設定し、インフラ運営を民間に全面的に委ねる公共施設等運営権方式の事業を中心として、取組を加速化していくことが必要となっている。」とされており、政府として力を入れている分野であり、道路分野でもコンセッション事業の適用拡大を図るため、本調査の結果をコンセッション事業の導入の際の参考とする。	
	改善の方向性	本調査は、本年度で終了する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	2043	
平成25年度	新25-50	平成26年度	329	平成27年度	342	

